行政改革プランの 取り組み状況について

市は、平成24年3月に「日光市行政改革プラン(以下、行革プラン)」を策定し、達成すべき大目標に「日光^{そうしん}革新に向けた健全な市政経営の確立」を掲げ、行政改革に取り組んでいます。行革プランは、行動期間を平成24年度から平成27年度の4年間としており、平成27年度で4カ年度にわたる取り組みが終了しました。

今回は、平成27年度における行政改革の取り組み状況についてお知らせします。

平成27年度の取り組み状況

行革プランに基づいた平成27年度の行政改革に取り組むべき項目は、全部で105項目でした。未着手の取り組みはなく、全ての項目が検討・実施段階に移行しています。

平成27年度終了時点の全体の進捗状況については、次のとおりです。

◆達成：5件(4.8%)

行革プランに掲げる目標を達成したものを達成したものとします。

◆現行どおり：1件(0.9%)

行革プランの目標達成に向け検討した結果、現行どおり行うこととしたものを継続：82件(78.1%)

行革プランに掲げた目標のために、毎年度継続して取り組む必要があるもの、および目標の一部は達成したものの未だ達成していない事項があるため、引き続き検討が必要なものを検討：17件(16.2%)

行革プランに掲げた目標達成に向け検討中のもの。

◆未着手：0件

目標達成の方策ごとの取り組み内容

大目標「日光革新に向けた健全な市政経営の確立」を達成するために設定した3つの「目標達成の方策」ごとの取り組み状況は下表のとおりです。

これらの取り組みにより、平成27年度中の財政的効果は約4億1,670万円となりました。また、平成24年度からの累積額は21億8,517万円になります。

さらに、行政改革の効果は財政的なものだけではなく、市民サービスの向上や行政の効率化など、多くの事業効果としても表れています。

※詳細は、市ホームページに掲載していますのでご覧ください。

くわしくは

総務課 行政改革係

☎(21)5130

表：目標達成の方策ごとの取り組み内容

目標達成の方策	項目	達成	現行どおり	継続	検討
①事務事業の効率化と経営資源の有効活用	54	消防無線3波統制、民間活力活用指針策定、新たな公共の担い手と協働する体制づくり (3件)	放課後児童対策事業の統一 (1件)	地域バス路線の再編、広報広聴制度の充実など (40件)	学校など用務員業務の民間委託、資産管理システムの導入など (10件)
②財政健全化に向けた取り組み	33	所管課における債権管理の適正化の推進 (1件)		第2期財政健全化計画の着実な実施、市税等滞納処理対策本部による訪問徴収など (27件)	補助金交付団体などへの評価制度の導入、下水道使用料の見直しなど (5件)
③効率的な行政経営システムの確立	18	決裁規程の低位化 (1件)		総合的な行政経営システムの確立、組織機構改革計画の見直しなど (15件)	効率的で効果的な会議運営の確立、活動基準原価計算に基づく行政コストの可視化 (2件)
合計	105	5件(4.8%)	1件(0.9%)	82件(78.1%)	17件(16.2%)